



名古屋銀行

インフォメーションブック

2018年4月1日～2018年9月30日

「みなさまに名古屋銀行のことを、もっと知っていただくために作りました。」



名古屋銀行イメージキャラクター
「うさぎ支店長」

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである



行 訓

1.よいサービス

誠意があふれ 行き届いた
スピーディなサービス

2.よい人

人を高め 人を厚くし
明るい職場をつくる

3.よい経営

健全で 創意に富んだ 全員参加の経営

CONTENTS

社是・行訓	1
ごあいさつ	2
SDGsへの取組み	3
支店ネットワーク/ATMネットワーク	8
個人のお客さまとともに	9
法人のお客さまとともに	11
業績ハイライト	13
財務諸表	15
株式情報	17
当行概要・各種お問い合わせ	18



取締役会長
加藤 千彦

取締役頭取
藤原 一朗

ごあいさつ

日頃より、名古屋銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

皆さまに、当行の活動内容に対するご理解を一層深めていただくため、「インフォメーションブック」(2018年4月1日～2018年9月30日)を作成いたしましたので、是非ともご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当行では、2017年4月より計画期間を3ヶ年とする第20次中期経営計画「より強く、より永く、より深く」～じもととの絆の深化～に取り組んでおります。金融仲介機能とコンサルティング機能の発揮に努め、地域の皆さまとともに成長・発展していくことを目指してまいります。

地域金融機関としての使命を果たし、地域の皆さまから信頼をいただけるよう、そして存在感を高められるよう、社是である「地域社会の繁栄に奉仕する」を実践してまいりますので、今後とも一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

SDGsへの取組み

めいぎんSDGs宣言

名古屋銀行は、SDGsの達成のために、金融機関として貢献し、あらゆる活動を行っていくことを宣言します。



Japan.
Committed
to SDGs

日本独自のSDGsロゴマーク
(ジャパンロゴマーク)



外務省のSDGsに関するホームページ上で、名古屋銀行が
取組事例企業として登録されました。(地方銀行で初)

SDGs (エスディーゼーズ) とは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称で、貧困や差別に
終止符を打ち、地球を保護し、誰一人取り残さずすべての人が平和と豊かさを享受で
けるようにすることを目的とした国際社会共通の目標です。

当行の取組みを通じたSDGsへの貢献



- 日本学生支援債権(ソーシャルボ
ンド)への投資



- 「あいち・じもと農林漁業成長応
援ファンド」の設立
- 農業者向け融資「農業の底力」
- あいち・じもと農林漁業成長応援
「食」と「農」の大商談会の開催



- 藤田保健衛生大学との連携
- 「名古屋銀行先進医療費ローン」
- セコム医療システム株式会社と
の業務提携
- 医療機関・介護事業者向け融資商
品「もっと医療、じもと介護」と
「めいぎん成長分野応援団」
- ピンクリボン活動
- ヘルプマーク普及パートナ
ーシップ登録
- 認知症サポーター養成



- 寄贈型私募債「未来への絆」
- 名古屋銀行教育ローン
- 愛知県内6大学との連携・協力
- 名古屋銀行チャリティコンサート
- 名古屋銀行キッズサッカー教室



- 名古屋銀行ICキャッシュカードデ
ザインコンクール
- 日本学生支援債権(ソーシャルボ
ンド)への投資



- 女性活躍の促進
- 名銀グリーン財団



- 名銀グリーン財団
- 太陽光パネルの設置
- グリーンボンドへの投資



- ワークライフバランス支援制度
- 女性活躍の促進
- コーポレートガバナンスの高度化
- リスク管理態勢の強化
- コンプライアンスの徹底



- 逆見本市形式のビジネス商談会
「名銀ジョイント」



- ダイバーシティの推進



- 「BCP応援パッケージ」
- グリーンボンドへの投資



- 環境対応型通帳・証書ケースの採用
- 新形態管理システムの運用



- 名銀グリーン財団
- 再生可能エネルギーファンドへ
の出資
- Value運動(ヒト・モノ・カネを大
切に)



- 名銀グリーン財団



- 名銀グリーン財団
- ペーパーレス化の推進



- コーポレートガバナンスの高度化
- リスク管理態勢の強化
- コンプライアンスの徹底



- 地公体との連携協定
- 「めいぎん人財活躍サポートローン」
- 東山動植物園再生プランに関す
る連携協定

地球環境の持続性

「環境経営」を主軸としたCSR経営を追求し、地球温暖化防止や生物多様性保全など、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

名銀グリーン財団



名古屋市が発表した「緑のまちづくり30年構想」が発端となって、名古屋市婦人団体連絡協議会と名古屋銀行が連携して緑化運動を開始したことがきっかけとなり、名古屋銀行創立25周年の記念事業として、1975年に「名銀グリーン財団」が誕生しました。

愛知県内の小中学校等および公共施設を中心に樹木を寄贈し、「街にみどりとやすらぎを」のキャッチフレーズのもと積極的な緑化活動を展開しております。



「BCP応援パッケージ」



災害発生時に、地元企業の被害を最小限にとどめ早期復旧を図るため、2017年10月、「BCP応援パッケージ」の取扱いを開始いたしました。「BCP応援パッケージ」はBCP診断書の作成支援、レジリエンス認証の取得サポート、BC支援ローンなどBCPに関する多様な取組みを一つにまとめた商品です。地元企業が災害に強い企業として企業価値の向上を図ることができるようサポートを行ってまいります。



環境エネルギー



金融業務を通じた持続可能な環境エネルギー分野への取組みとして、環境関連事業への投資を進めており、国内における太陽光発電事業等の再生可能エネルギーファンドに対する投資や、環境問題の解決に資する事業に投資されるグリーンボンドへの投資を行っております。



地震あんしんローン



「地震あんしんローン」は、大規模地震の発生に備える地震対策用のローンです。予めお客さまが選択した震度観測地点において、震度6強以上の地震が観測された場合に、借入金の債務免除を行う商品で、震災時のお客さまの財務毀損の防止を図ることができます。大規模地震発生後のお客さまの事業継続は地域経済全体に関わる大きな課題であり、地域経済復興に資する取組みとして提案をしております。





地域経済の創造

地域金融機関として、地域の魅力を育み、人と街が成長する豊かな地域

あいち・じもと農林漁業成長応援 「食」と「農」の大商談会の開催



「食」と「農」に関する地元事業者さまへのビジネスチャンスを生み出す商談会となっております。2018年3月開催された商談会では250社が出展、162社のバイヤーが参加、125件の商談が成約に至りました。出展企業同士の商談会だけでなく、出展者と来場者（バイヤー）の個別商談会も実施し、販路拡大、海外輸出支援を行っております。この商談会は販路開拓支援とともに6次産業化を目指すお客さまのパートナー探しの役割も担っております。



認知症サポーター養成



認知症の方だけでなく、ご家族も安心して生活できるよう地域社会の一員として認知症サポートに取り組んでおります。この趣旨に則り、認知症サポーター養成講座を全行員向けに開催し、認知症への理解を深めるとともにサポート方法の共有を図っております。また、愛知県が制定するあいち認知症パートナー企業に登録する等自治体との連携も積極的に行っております。

ヘルプマーク普及 パートナーシップ登録



2018年6月25日、愛知県が実施する「ヘルプマーク普及パートナーシップ」に登録いたしました。全店にポスターやチラシを掲示して、行員はもちろんのことお客さまに取組みをご理解いただくなど、一人ひとりが思いやりのある行動を心がけ「障がい支援に理解のある企業」として一層の地域貢献に努めております。



ピンクリボン運動



生命保険会社と共同で、乳がん触診モデルなどを見て、触って、「がん」について正しく知っていただくため、「がんを知る展」を営業店で開催するなど、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン運動を応援しております。



経済の創出に努めてまいります。

逆見本市形式のビジネス 商談会「名銀」ジョイント



バイヤーの要望を明確にした上で商談に臨む逆見本市形式の商談会で、従来型形式よりも成約率が高く、お客さまの販路開拓に貢献しております。2016年9月より2018年9月までに25回の商談会を実施しております。「大企業・地元有力企業」と「地元中小企業」との橋渡しをして、地域の活性化につなげております。



コーポレートガバナンスの高度化



コーポレートガバナンスの充実、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関として、企業価値の向上に必要な不可欠であると認識しております。取締役会のガバナンス向上に関する諸対応や、透明性向上に関する諸対応を示した「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、「透明性と説明責任の向上」を株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に提供してまいります。



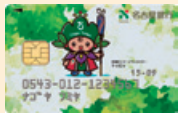
地公体との連携協定



地域金融機関として、地域課題の解決や地域経済の活性化に資するため、地公体との連携事業に取り組んでおり、2018年9月末現在、16の地公体と地方創生や産業振興に関する連携協定を締結しております。江南市や東郷町など市や町のキャラクター・名勝を刻印した、コラボレーションICキャッシュカードを取扱っております。また、愛知県とは「食」と「農」の大商談会、日進市や小牧市とは創業セミナーを共催し、地元企業の支援を積極的に図っております。



《江南市》



《東郷町》

東山動植物園 再生プランに関する連携と協力の協定



2011年3月に名古屋市と『東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定』を締結し、東山動植物園の再生プランを応援しております。

その一環として、毎年『東山動植物園 応援定期預金』の実績に応じて動物たちのえさ代等への協力金を提供しております。



多様な人材の育成

人材育成とともに、質の高い教育のご提供に努めてまいります。

名古屋銀行ICキャッシュカード デザインコンクール



小学生以下のお子さまを対象として毎年開催しております。毎回お子さまの自由な発想で明るくのびのびとした夢のある作品が数多く集まります。グランプリを受賞した作品は、名古屋銀行のICキャッシュカードのデザインとしてラインナップされます。



今後も、未来を担うお子さまの夢を応援できる企業として努めてまいります。

ワークライフバランス (WLB) 支援制度



子どもや介護に関わる休暇・休職や再雇用制度など各種取り揃えております。長期有給休暇取得の連続休暇・ハートフル休暇制度のほか、短時間で取得可能な半日有給休暇制度等、WLBの充実に図るための制度拡充を行ってまいりました。最近では、子育て支援のための短期育児休職制度を導入し、男性の取得率が100%となっていることのほか、早期復職育児手当の新設等、「仕事と家庭の両立」を支援する制度をこれからも整えてまいります。



女性活躍の促進



「女性」ならではの視点を活かして、名古屋銀行で働く行員、そして地域のお客さまがより豊かになるために、女性活躍推進プロジェクトチーム「チームひまわり」が中心となり「商品開発・サービス」、「ワークライフバランス」、「経営提言・ブランド構築」等について企画や提言を行っております。このような活動が評価され、様々な子育て・女性活躍等の認定を取得し、愛知県の「あいち女性輝きカンパニー」優良企業にも選定されております。



ダイバーシティの推進



2015年8月に「ダイバーシティ推進室」を設置しました。名古屋銀行内におけるワークライフバランス支援や、制度の立案、女性登用等、様々な従業員が活躍できる企業を目指し活動しております。女性活躍推進プロジェクトチームである「チームひまわり」の事務局として、女性活躍推進やワークライフバランス、キャリア開発等における施策の企画立案・推進をチームひまわりと連携しながら取り組んでおります。



地域に根ざした充実の有人支店ネットワーク



店舗内訳

※庄内出張所は浄心支店の店舗内店舗

名古屋市	54店
愛知県	名古屋市を除く 50店
愛知県外	岐阜支店、多治見支店、浜松支店、静岡支店、大阪支店、東京支店 6店
海外	南通支店 1店(中国)
海外駐在員事務所	上海駐在員事務所 1ヶ所(中国)



愛知県外

6店



全国約65,000台のATMネットワーク

名古屋銀行のキャッシュカードなら、名古屋銀行ATMでは全日全時間帯、また相互開放ATMでは平日午前8時45分から午後6時まで、現金のお引出しが無料ご利用いただけます(2018年9月30日現在)

名古屋銀行ATM	410台
相互開放ATM(※1)	約16,000台
提携コンビニATM(※2)	約49,000台

(※1)三菱UFJ銀行、三井住友銀行、十六銀行、百五銀行、愛知銀行、中京銀行
(※2)セブン銀行のATM、イーネットATMおよびローソンATM

名古屋銀行のキャッシュカードは、
コンビニATMおよびゆうちょ銀行ATMで
ほぼ**24時間**ご利用いただけます！



個人のお客さまとともに

知りたい・相談したい

相続相談プラザ

- 相続相談業務に特化した独立プラザ
- 多様化する相続ニーズに応える体制を整備
- 相続のお手続きやご提案、専門家をご紹介
- ゆっくりご相談いただくために、ご来店は予約制
(TEL:0120-758-776)
- ハートフルプラザにて「相続相談セミナー」を定期開催



名古屋銀行ハートフルプラザ

名古屋駅直結の大名古屋ビルヂング16階にある名古屋銀行の情報発信拠点です。
お客さまの暮らしに役立つセミナーの開催、各種ご相談を承ります。

平日(火曜日～金曜日)
10:45～19:00まで
土曜日
9:45～18:00まで
※日・月・祝は休みです
TEL:052-562-0758



個人営業部
押谷 和彦

“お客さま本位の最適な

便利なサービス

めいぎんJCBデビット

国内、国外のJCB加盟店(オンラインショップを含む)で365日・24時間いつでもご利用いただけます。スーパーやコンビニ、インターネットショッピングなどのお買い物にご利用でき、現金みたいに便利なカードです。



bankstage

個人向けインターネットバンキングサービス

24時間365日、パソコンやスマートフォンで残高照会やお振込ができます。投資信託・外貨預金の資産運用もお得な手数料でご利用いただけます。



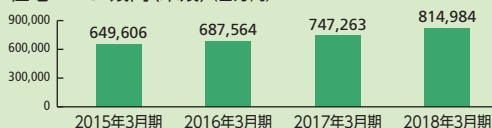
ご提案をいたします”

● 借りたい

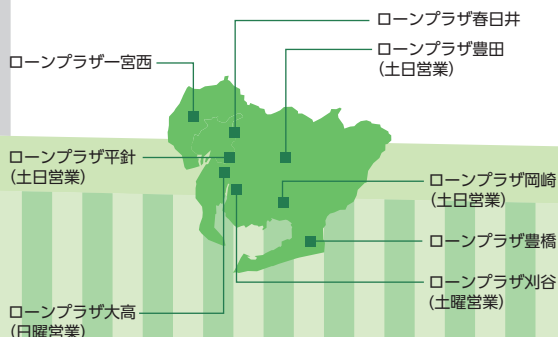
住宅ローン

- ローンプラザの充実
8ヶ所を配置し、うち5ヶ所で土・日なども営業
- 休日相談会の実施
2ヶ月毎、年6回実施(2018年5月は、97店舗にて開催)
- 渉外LA(ローンアドバイザー)人員を増加し、愛知県内のローンプラザに配置(2018年3月末現在、43名)
- 既存先へのアフターフォロー強化によるクロスセル推進

住宅ローン残高(末残)(百万円)



ローンプラザ(愛知県内8ヶ所)



● 備えたい・増やしたい

ほけんプラザ

- お客さまのライフプランに応じたコンサルティング機能の強化
- 業務提携したほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用した保険相談窓口としてほけんプラザを開設

ほけんプラザ豊田南

(ローンプラザ豊田内)

TEL:0120-758-055

ほけんプラザ名古屋ビルディング

(名古屋銀行ハートフルプラザ内)

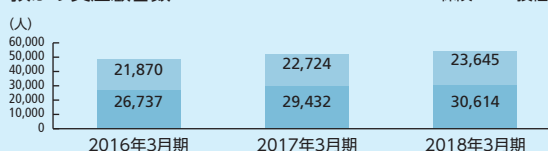
TEL:0120-758-133



金融商品に関するお客さま本位の業務運営 (フィデューシャリー・デューティー)に 沿った販売体制

- お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、役職員一人ひとりが、常にお客さま本位で考え行動します。
- 各種取組みを行い、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供に努めます。

預かり資産顧客数



個人営業部
西田 薫

法人のお客さまとともに

次世代経営塾

- ★ スムーズな事業承継をご支援
- ★ コンサルタントが経営について徹底的に伝授

講義テーマ

- ・ 経営理念
- ・ 人財マネジメント
- ・ 財務分析
- ・ 県外企業視察 等

第1回
受講者 **19名**

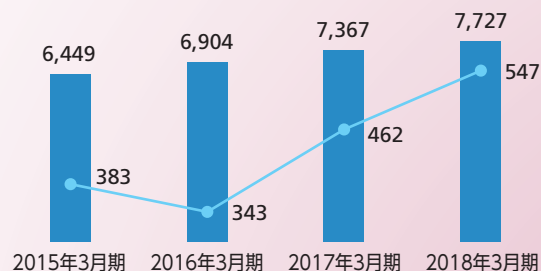


コンサルティング業務

★ ビジネスマッチング

お客さまの課題に対応したマッチングをご提案

ビジネスマッチング ■ ビジネス情報登録件数 ◆ 成約件数



お客さまの希望、そして

補助金申請サポート

- ★ 認定支援機関として、積極的に支援
- ★ 「2017年度補正 ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金(通称:ものづくり補助金)」

採択件数 **170件**

近隣金融
機関別 **第1位**

全国金融
機関別 **第2位**

当行採択率 **64%** (概算) 全国の採択率 39%

(1次・2次合計、名古屋銀行集計ベース)

創業支援

★ 創業Café

創業前後で、資金調達を予定されている方を
対象としたセミナー

第3回創業Café 《参加者》 **15組 15名**

★ 名古屋銀行 もっと、じもと。 創業応援団

創業に関するサポートをワンストップで受付

★ 創業者応援パック

創業5年以内の方への
各種優遇サービス

実績 **247件**

(2018年9月30日時点)

て未来を応援します

ビジネス商談会・各種セミナー

- ★ 逆見本市形式のビジネス商談会「名銀ジョイント」
地元中小企業と大企業を橋渡し

総商談数 **430**件

商談会
開催回数 **20**回

(2018年5月11日現在)

- ★ あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会
年々増える参加企業と圧倒的な成約率！

成約があった出展企業 **32.4%** (250社中)

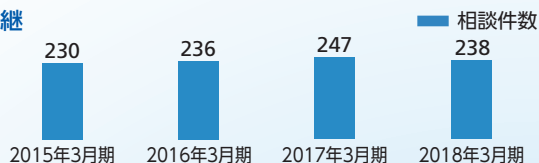
(第3回実施結果)

- ★ 各種セミナー
様々なニーズに対応し、社会情勢に応じたセミナーを開催

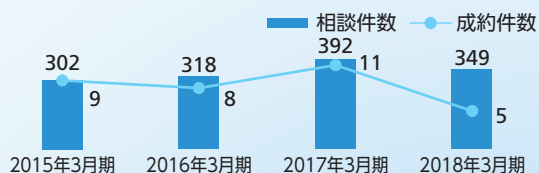
事業承継・M&A

- ★ 成長戦略 ～事業の安定と拡大を目指す～

事業承継



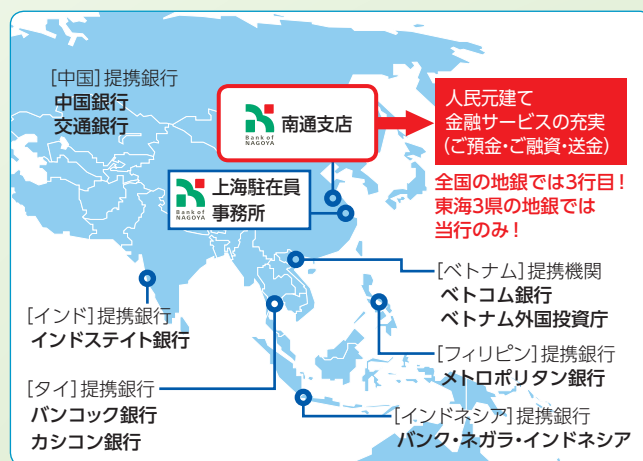
M&A



- ・円滑な事業承継のために、個別相談会を開催
- ・各種提携企業をお客さまのニーズに合わせてご提案

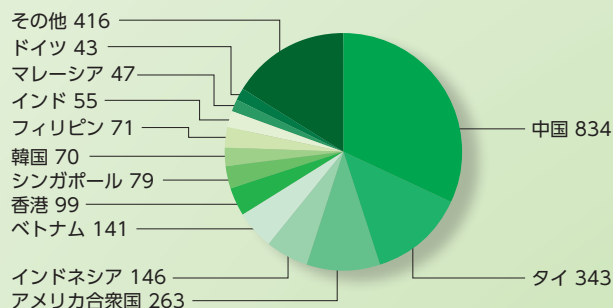
中国・アジアへの進出サポート

- ★ 中国・東南アジアを中心に情報収集機能と海外進出する取引先の支援体制を強化



当行のお客さまの海外進出状況 (企業数)

(2017年調査)



合 計

2,607 拠点 (前年比+70拠点)

業績ハイライト

■ 損益の状況〈単体〉

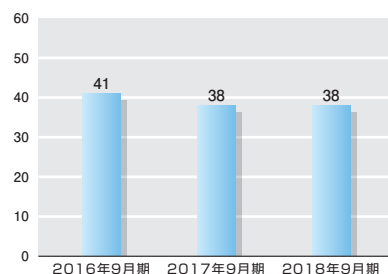
銀行本来業務から得られる利益である業務純益は、役務取引等利益の増加があったものの、その他業務利益の減少もあり、前年同期比同額の38億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が増加し、35億円となりました。

中間純利益は前年同期から6億円増加し、29億円となりました。

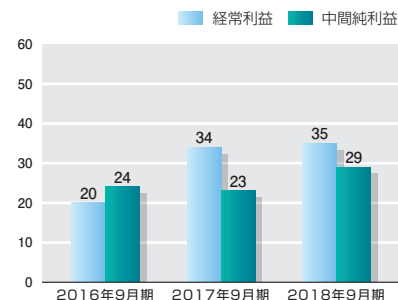
業務純益

(単位：億円)



経常利益・中間純利益

(単位：億円)



■ 預金（譲渡性預金含む）・貸出金の状況〈単体〉

預金（譲渡性預金含む）は3兆4,270億円。内訳として、愛知県内預金は3兆3,324億円となっております。

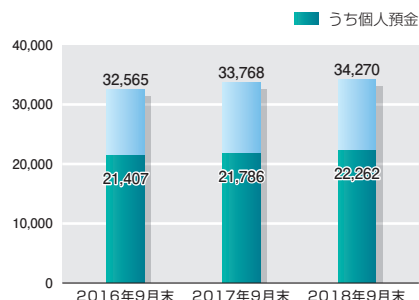
貸出金は2兆5,306億円。内訳として、愛知県内貸出金は2兆2,589億円となっております。地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応し、貸出業務を推進しております。

愛知県内預金の預金全体に占める割合
97.2%

愛知県内貸出金の貸出金全体に占める割合
89.3%

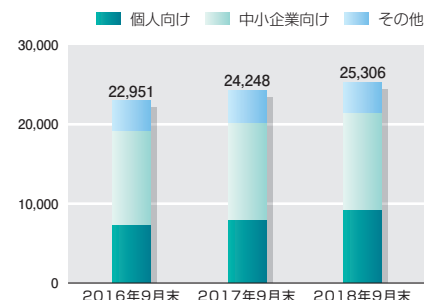
預金（譲渡性預金含む）

(単位：億円)



貸出金

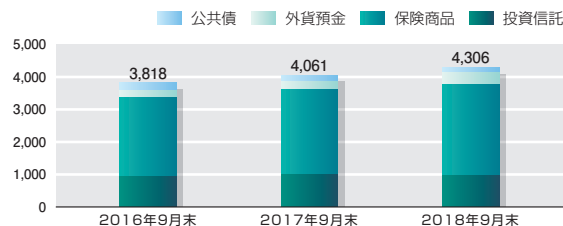
(単位：億円)



■ 預り資産の状況〈単体〉

投資信託や保険商品等の預り資産は4,306億円となっております。お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、金融商品に関するお客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を行っております。

(単位：億円)



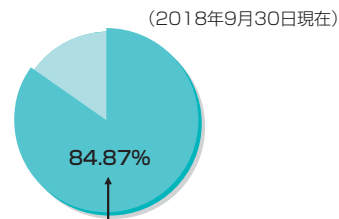
■ 中小企業等のお客さまへの貸出金状況

名古屋銀行は、中小企業等のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

中小企業等貸出比率は84.87%となっております。

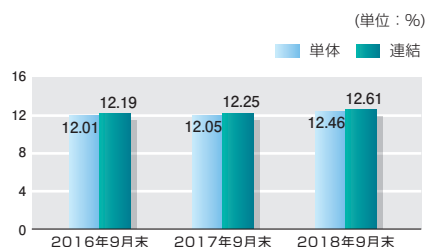
なお、当指標は海外店および特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しております。

貸出金残高（国内店分）	2兆5,274億円
うち中小企業等貸出残高	2兆1,451億円
中小企業等貸出比率	84.87%



■ 総自己資本比率の状況

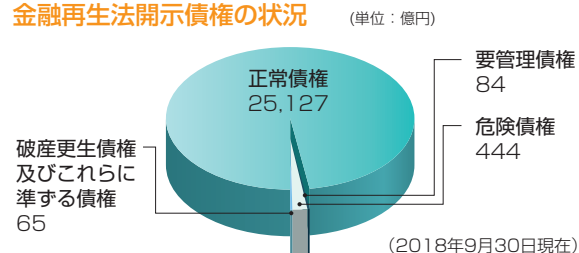
自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。2018年9月末の単体総自己資本比率は12.46%となっております。また連結総自己資本比率は12.61%となっております。



■ 不良債権の状況

金融再生法に基づく不良債権は593億円、不良債権比率は2.31%となっております。なお、不良債権に対する保全率は86.25%であり、将来のリスクに備えた引当金の計上等を行っております。資産査定を厳格化に伴う予防的引当の増加により、さらなる資産の健全化を図っております。

金融再生法開示債権の状況

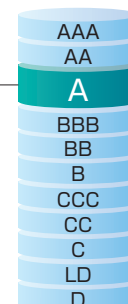
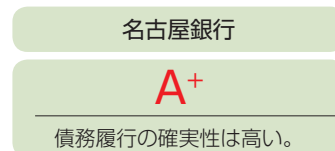


■ 格付けの状況

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しております。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付として「A+（シングルA+）」の格付けを取得しております。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、国内金融機関の中でも上位に位置付けられております。

■ 日本格付研究所（JCR）



連結財務諸表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表 (2018年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	275,748	預 譲 渡 性 預 金	3,356,182
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	2,060	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	62,757
有 価 証 券	869,389	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	7,382
貸 出 金	2,530,014	借 借 用	38,267
外 国 為 替	8,430	外 国 為 替 債	44,178
リース債権及びリース投資資産	33,305	株 予 約 権 付 社 債	51
そ の 他 資 産	78,625	新 株 予 約 権 付 社 債	20,000
有 形 固 定 資 産	35,820	そ の 他 負 債	11,357
無 形 固 定 資 産	1,760	賞 与 引 当 金	21,689
退 職 給 付 に 係 る 資 産	12,275	役 員 賞 与 引 当 金	1,017
繰 延 税 金 資 産	675	職 給 付 に 係 る 負 債	20
支 払 承 諾 見 返	10,471	退 職 給 付 引 当 金	4,555
貸 倒 引 当 金	△12,913	睡 眠 預 金 弘 戻 損 失 引 当 金	22
資 産 の 部 合 計	3,845,665	偶 発 利 息 返 還 損 失 引 当 金	361
		繰 延 税 金 負 債	2,109
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	168
		支 払 承 諾	20,292
		負 債 の 部 合 計	2,786
		(純 資 産 の 部)	10,471
		資 本 本 利 余 金	3,603,671
		資 本 利 余 金	25,090
		自 己 株 式	21,231
		株 主 資 本 合 計	135,827
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△4,125
		土 地 再 評 価 差 額 金	178,024
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	59,585
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	3,407
		新 株 予 約 権 持 分	265
		純 資 産 の 部 合 計	63,257
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	114
			597
			241,993
			3,845,665

中間連結損益計算書 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

科 目	金 額
経 常 収 益	31,762
資 金 運 用 収 益	15,614
役 務 取 引 等 収 益	4,652
そ の 他 業 務 収 益	10,280
そ の 他 経 常 収 益	1,216
経 常 費 用	28,608
資 金 調 達 費 用	1,833
役 務 取 引 等 費 用	1,705
そ の 他 業 務 費 用	8,455
営 業 経 費	15,666
そ の 他 経 常 費 用	947
経 常 利 益	3,153
特 別 利 益	41
固 定 資 産 処 分 益	41
特 別 損 失	33
固 定 資 産 処 分 損	0
減 損 損 失	33
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,160
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	730
法 人 税 等 調 整 額	142
法 人 税 等 合 計	873
中 間 純 利 益	2,287
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	22
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,265

中間連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	25,090	21,231	134,213	△4,167	176,368	55,874	3,421	206	59,501	123	659	236,653
当 中 間 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当			△657		△657							△657
親会社株主に帰属する中間純利益			2,265		2,265							2,265
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1							△1
自 己 株 式 の 処 分		△7		43	36							36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動												
土地再評価差額金の取崩			13		13							13
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら		7	△7		-							-
そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替												
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の						3,710	△13	58	3,755	△9	△62	3,684
当 中 間 期 変 動 額 (純 額)												
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	1,614	41	1,655	3,710	△13	58	3,755	△9	△62	5,340
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	135,827	△4,125	178,024	59,585	3,407	265	63,257	114	597	241,993

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

(单位:百万円)

中間貸借対照表 (2018年9月30日現在)

科 目 (資 産 の 部)		金 額	科 目 (負 債 の 部)		金 額
現 金 預 け 金		275,274	預 讓 一 渡 性 預 金		3,364,334
			コ ー ル ロ ー ン		62,757
			有 価 証 券		7,382
			貸 出 金		38,267
			外 国 為 替		16,357
			そ の 他 資 産		51
			そ の 他 の 資 産		20,000
			有 形 固 定 資 産		11,357
			無 形 固 定 資 産		9,001
			前 払 年 金 費 用		180
			支 払 承 諾 見 返		176
			貸 倒 引 当 金		36
			資 産 の 部 合 計		8,608
			負 債 の 部 合 計		962
			(純資産の部)		15
			資 本 利 益		4,229
			資 本 利 益		361
			利 益 剰 余 金		2,109
			利 益 剰 余 金		20,173
			利 益 剰 余 金		2,786
			利 益 剰 余 金		10,358
			負 債 の 部 合 計		3,570,505
			(純資産の部)		
			資 本 利 益		25,090
			資 本 利 益		18,645
			利 益 剰 余 金		18,645
			利 益 剰 余 金		130,021
			利 益 剰 余 金		8,029
			利 益 剰 余 金		121,991
			利 益 剰 余 金		164
			利 益 剰 余 金		57,720
			利 益 剰 余 金		64,106
			利 益 剰 余 金		△4,125
			利 益 剰 余 金		169,632
			利 益 剰 余 金		59,563
			利 益 剰 余 金		3,407
			利 益 剰 余 金		62,970
			利 益 剰 余 金		114
			利 益 剰 余 金		232,717
			利 益 剰 余 金		3,803,223
			利 益 剰 余 金		3,803,223

中間損益計算書 (2018年4月1日から
2018年9月30日まで)

科 目	金 額
経 常 収 益	23,612
資 金 運 用 収 益	16,625
役 務 取 引 等 収 益	4,709
そ の 他 業 務 収 益	1,059
そ の 他 経 常 収 益	1,218
経 常 費 用	20,016
資 金 調 達 費 用	1,793
役 務 取 引 等 費 用	1,803
そ の 他 業 務 費 用	879
営 業 経 費	14,671
そ の 他 経 常 費 用	868
経 常 利 益	3,595
特 別 利 益	38
特 別 損 失	33
税 引 前 中 間 純 利 益	3,600
法人税、住民税及び事業税	537
法 人 税 等 調 整 額	138
法 人 税 等 合 計	675
中 間 純 利 益	2,924

中間株主資本等変動計算書（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

	株主資本										評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計								
当 期 首 残 高	25,090	18,645	-	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747	△4,167	167,317	55,846	3,421	59,268	123	226,709
当 中 間 期 変 動 額								△657	△657		△657					△657
剰 余 金 の 配 当								2,924	2,924		2,924					2,924
中 間 純 利 益										△1	△1					△1
自 己 株 式 の 取 得										43	36					36
自 己 株 式 の 処 分			△7	△7							13					13
土地再評価差額金の取崩								13	13		-					-
その他利益剰余金から			7	7				△7	△7							
その他資本剰余金への振替																
株主資本以外の項目の												3,716	△13	3,702	△9	3,693
当中間期変動額(純額)																
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	-	2,273	2,273	41	2,314	3,716	△13	3,702	△9	6,008
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	-	18,645	8,029	164	57,720	64,106	130,021	△4,125	169,632	59,563	3,407	62,970	114	232,717

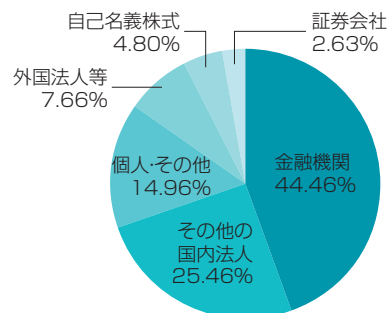
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	50,000 千株
発行済株式の総数	19,755 千株
株主数	8,359 名
上場取引所	東京・名古屋
証券コード	8522

所有者別状況 (2018年9月30日現在)



個人投資家さま向け会社説明会の開催

当行では、地元の個人投資家の皆さまを対象に、当行の業績や営業状況をより深く理解していただくことを目的に、個人投資家さま向け会社説明会を定期的に開催しております。

今後とも企業内容の理解促進を図るため、投資家の皆さまに対して積極的なIR活動を推進してまいります。



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (https://www.meigin.com/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞および名古屋市中において発行する中日新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について

配当金支払の際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただけます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告をされる株主さまは、大切に保管ください。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

当行概要・各種お問い合わせ

プロフィール (2018年9月30日現在)

商号	株式会社名古屋銀行
設立	1949年2月24日
資本金	250億円
本店所在地	名古屋市中区錦三丁目19番17号
店舗数	113店舗 (うち出張所1)
従業員数	1,919名

ホームページのご案内

<https://www.meigin.com/>
最新の商品情報、キャンペーン情報をはじめ、ニュースリリースや財務データ、IR情報などを掲載しております。



役員 (2018年9月30日現在)

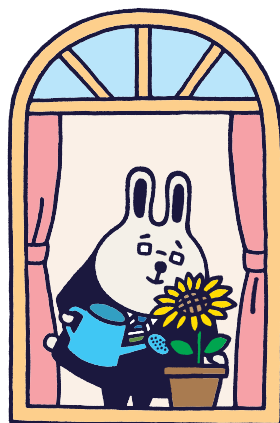
取締役会長	加藤 千麿
取締役頭取	藤原 一朗
専務取締役	山本 恭久
常務取締役	横田 真一
常務取締役	鵜飼 昌吾
取締役	伊豫田 至
取締役	今岡 潔
取締役	服部 悟
取締役	鈴木 健司
取締役	佐伯 外司
取締役	松原 武久
常勤監査役	中村 哲人
常勤監査役	杉田 尚人
監査役	浅野 晴彦
監査役	長谷川 信義
監査役	近藤 堯夫

各種お問い合わせ・ご相談 (2018年11月1日現在)

お問い合わせ内容	連絡先	受付時間
預金商品・各種サービス	0120-758-001	平日 9:00~17:00
住宅ローン	0120-758-541	
無担保ローン全般、カードローン	0120-758-241	
投資信託・保険・国債・外貨預金・年金	0120-758-038	
相続関連サービス	0120-758-776	
bankstage (個人向けインターネットバンキング)	0120-758-920	
名古屋ビジネスダイレクト (法人・個人事業主のお客さま)	0120-758-933	平日 9:00~21:00
名古屋ビジネスダイレクト (外為サービス専用)	0120-925-758	平日 9:00~17:00
EBサービス (法人・個人事業主のお客さま)	0120-758-110	平日 9:00~18:00
中小企業および住宅ローンの金融円滑化全般	各お取引店	平日 9:00~17:00
	本部窓口	
	0120-758-790	
キャッシュカード、印鑑、通帳をなくされた時、偽造キャッシュカードの被害にあった時のご連絡先	各お取引店	24時間 365日
	ATMセンター	
振り込み詐欺被害者救済法全般	052-709-1567	平日 9:00~17:00
	0120-758-790	

名古屋銀行グループ連結子会社 (4社)

名称	事業内容	名称	事業内容
・名古屋ビジネスサービス(株)	現金の整理・精査業務など	・(株)名古屋カード	クレジットカード業務・保証業務など
・(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務など	・(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務・保証業務など



絆をつくる、明日へつなく。



名古屋銀行

名古屋銀行 経営企画部 2018年12月発行
〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目19番17号
TEL052-951-5911

名古屋銀行ホームページ

<https://www.meigin.com/>

